

ランダース WS J 東京支局長との懇談会を開催

開催日 : 2019年6月17日(月)

場所 : 経団連会館

来賓 : ピーター・ランダース ウォール・ストリート・ジャーナル東京支局長
アラスター・ゲイル ウォール・ストリート・ジャーナル日本編集委員

経済広報センターは、経済界の広報活動強化の一環として、有力外国メディアジャーナリストとの懇談会を継続的に開催しており、6月17日、東京・大手町の経団連会館でウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）のピーター・ランダース東京支局長とアラスター・ゲイル日本編集委員を招き懇談会を開催した。

G20大阪サミットを控え、緊迫する米中関係と日本がとるべき対応などについて、主要会員企業・団体幹部30名の参加を得て意見交換が行われた。

ランダース支局長はトランプ政権について、メキシコ国境沿いで壁の建設が進んでいないことなどを挙げ、発言と行動との差を指摘した。一方、中国への対応は事情が異なるとし、米国内では、関税の引き上げなどに対して世論の支持があると言及。米中間の貿易摩擦では何らかの着地点が見いだされるため、その影響で日本の景気が大きく後退することはないとの認識を示した。また、米国経済が基本的に好調ななか、トランプ氏が再選される可能性はあるとしたうえで、日本は政権が継続することを前提に与えられたカードでプレーするしかないと述べた。

さらに、ハイテク産業分野を中心に米中の覇権争いが激化していることについて、中国の貿易慣行上の問題は党派を超えて認識されており、争いは続くだろうとの見解を示した。また、日本と中国は経済的なつながりが深く、国家間での争いが起きないよう政治的なかじ取りが求められると述べた。



(左からランダース氏、ゲイル氏)

ゲイル編集委員は懇談会の直前に安倍首相のイラン訪問に帯同しており、経済制裁が続くイラン国内の状況を紹介するとともに、米国の同盟国である日本のイランとの対話は国益にもつながるとの見解を述べた。

以上